

葉養正明

東京学芸大名誉教授

国立教育政策研究所名誉所員

**「東日本大震災における宮古市
の子どもたちの生活・学習環境意識の
変化とレジリエンス—縦断調査を通
じて」について**

①小論執筆でねらいとしたこと、分かったこと、今後の課題など

①小論執筆のねらい

宮古市中学生対象の生活・学習環境の調査は震災前に科研費プロジェクトとして取り組んでいた。同時に、震災前、新里地区対象の小規模校4校の「4つの葉学校」事業（文科省新教育システム開発プログラムの一環）にも関与していた。ところが、思わぬことに2011年に大震災が発生し、2011年4月23日宮古の町を訪れると町は様変わりしていた。当時国立教育政策研究所に在職しており、文科省ビル6階の自室で大地震を経験した。ビル全体の激しい揺れ、館内に鳴り響く警報、窓から見える周辺の高層ビルが右に左に揺れ動く様、ビル谷間に見える市原の石油コンビナートが爆発して赤々と燃えさかる様、ビル街の歩道にあふれ出る人々の波、などは今でも鮮明に脳裏に蘇る。

隣接する国研所長室に呼び出され、「国の研究所としてこの国難に真正面から立ち向かうことが必要で、被災した地域の実態把握、記録の作成、この震災に立ち向かうための国内、国外の知見の交流や収集等などを検討して欲しい」と指示された。早速、国研所員への周知、文科省本省、あるいは他官庁との緊密な連携を旨として、各種活動を進めることになった。

以上のような背景のもとで、2007年の中学生対象の生活・学習環境調査を生かし、被災からの復興の状況を定点観測するために、縦断調査を思い立った。経費の調達は、2013年度は科研費、2017年度は文教大学競争的資金によることとし、幸いに採択に成功した。

この小論は、宮古市を対象にした2007年、2013年、2016年の時系列的調査に重点があるが、とりわけ震災初期の数年間には数ヶ月おきに東日本大震災被災地各地を訪問し、実地踏査につとめた。また、東日本大震災とほぼ同時期にNZカンタベリー大地震が発生（2011年2月22日）したために、宮古市とクライストチャーチ市の被災状況や復興過程、教育復興の状況などに関する比較研究を進めることを思い立ち、小論では、これについても付言している。この小論は、全体的には「あれから10年」を総括することにねらいがあるが、それを通じて「これから10年」を展望することも念頭に置いている。

②重要な知見

1 2007年、2013年、2016年の3回の時系列的調査の結果によると、生徒を取り巻く学習、教育環境や同級生同士の信頼関係、家庭や地域に対する信頼感等（中学生を取り巻くソーシャルキャピタル）については、むしろ高まる傾向が見られる。

* この結果の読み取りについて：調査が調査票を各学校に郵送しての留め置き法を用いて実施されたため、調査票を生徒に配布する際の先生からの指示等について統制されていない。しかし、調査票の回収は学校ごとに行われた、各学校の調査票は生徒の学年学級を明示する形で回収された、質問紙にはダミー質問を加え、回答分布が正常分布するかどうかをチェックできるようにした（調査票全体の分布から見る限り、偏りは極めて小さい）、生徒の自由記述欄も設け、思いを自由に表明できるよう調査用紙を設計した、などから、生徒はきわめて正直に調査に回答していると判断している。

* 2007年の調査と2013年の調査とでは、震災後の大幅な改善が見いだされる。

* 2013年と2016年の調査結果についても改善傾向が持続している。

2 2013年と2016年の調査は悉皆調査として実施された。この縦断調査では、大半がソーシャルキャピタル水準を調べる設問として設計されているが、後半には、学力や学習状況、生徒の不安心理等の付加的な設問も加えている。

そこで、2013年と2016年の調査結果の対比については、この報告では後半部分の回答に注目し分析を加えている。

この縦断調査等に関連しての論文、報告等

この縦断調査の設計や結果の概要は、次の論考で紹介している。拙稿：東日本大震災後の生徒の生活・学習環境の変化と教育復興政策の効果－岩手県宮古市中学生対象の第2回、第3回調査を通じて、『文教大教育学部紀要』第50集、2016年（<http://id.nii.ac.jp/1351/00006709/>）

学校統廃合への迫り方については、拙稿：少子高齢化・人口減少下の学校統廃合政策の社会的費用とCOVID-19下の学校閉鎖研究（『淑徳大学人文学部研究論集』第6号、2021年3月）で言及している。（<http://id.nii.ac.jp/1544/00001942/>）

2022年5月に公刊した論攷「東日本大震災被災地における子どもの教育環境への『被災』効果と学校再編－岩手県宮古市の事例」は、次のアドレスで入手可能。（<http://id.nii.ac.jp/1544/00002016/>）

紀要原稿のなかで触れているニュージーランド・カンタベリー大地震（2011年2月20日発生）との対比については、宮古市立宮古小学校元校長相模貞一氏の日誌と報告者による現地踏査を基礎に、次の論攷で紹介している。（<http://id.nii.ac.jp/1351/00007346/>）

このたび災害文化研究第6号に掲載させていただきました英文版は、2022年7月20～23日にイギリスのメトロポリタン大学で開催されました3学会合同学会で、発表させていただきました。Zoom使用が不可だったため、ロンドン大学大学院に在籍していた宮村さん(ロンドン在住)に発表していただきました。

Moral Development & Moral Education in Global Transition Conference 2022
Manchester, UK

An Inquiry into **the Change of Children's Perception of Living and Learning Environments** through Longitudinal Surveys for Middle Schoolers and **the Stage of Resilience as an Effect of the Educational Recovery Program in Miyako City, Iwate pref. in the Case of the Great East Japan Earthquake**

Professor Masaaki Hayo & Ikuyo Miyamura

Project on Social Capital survey

Longitudinal surveys for middle schoolers



Project on social capital
survey by 4 professors



• Earthquake



2 researchers



2 researchers

The design of questionnaire of longitudinal survey for middle schoolers

(designing on the framework of social capital theory)

ソーシャルキャピタル設計

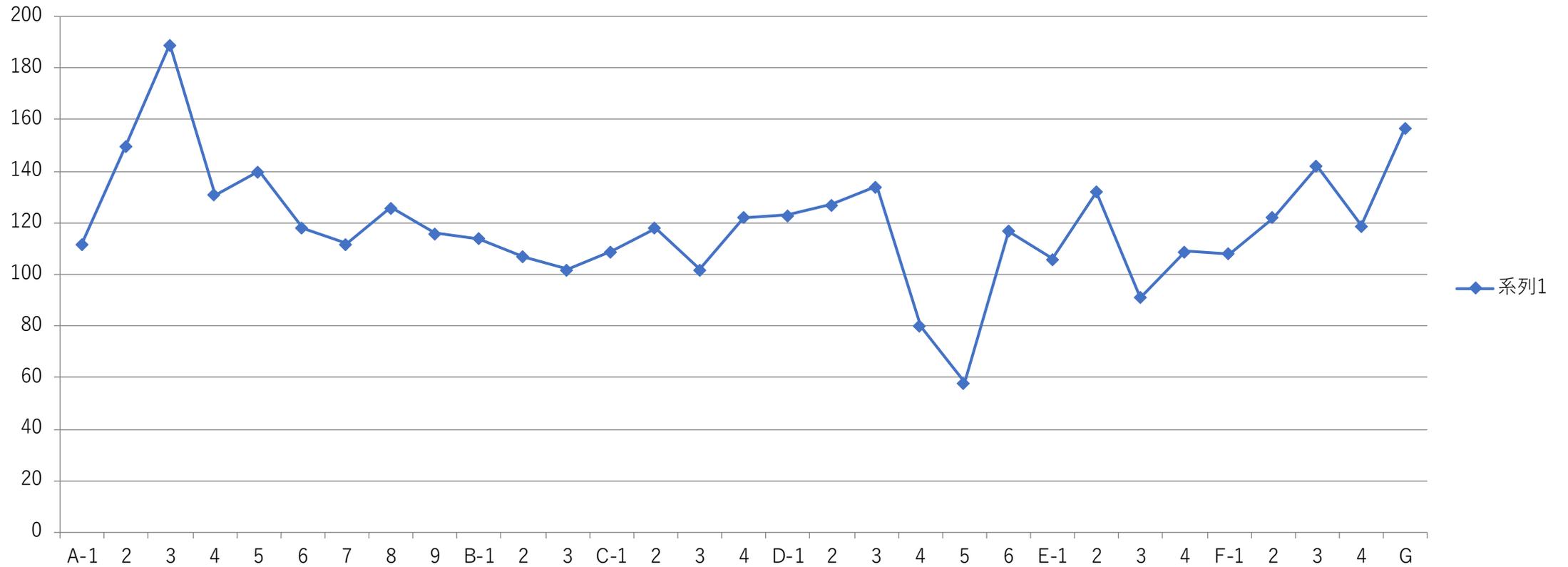
自尊感情や成績、将来の夢、一週間

の心と体の状況等の調査（2013，2016年
分析範囲）

- A: relationship of pupils with teachers
- B: learning attitude of pupils
- C: management of school or school events
- D: school safety and management of school buildings
- E: relationship among pupils
- F: school-community relationships
- G: Satisfaction to school life of pupils
- H: Perception of home environment by pupils
- *I: self-esteem of each pupil*
- *J: social status of relatives, neighborhoods, and social environments of pupils*
- *K: academic performance and school activities of pupils*
- *L: prospects to future courses including going to higher schools*
- *M; Weekly Health condition*

- <1.6程度以上>
- A-3 「先生は、この学校や生徒のことを大事にしている」
- G 「この学校が好きですか」
- <1.4倍～1.6倍程度>
- A-2 「生徒は、困ったことなどを個人的に先生に相談している」
- 「先生は、生徒のことをよくほめる」
- F-3 「学校と地域との交流が盛んである」
- <1.2倍～1.4倍>
- A-4 「先生は、ひとり一人の生徒が持っている問題や特徴をよく理解している」
- 5 「先生は、生徒のことをよくほめる」
- 8 「先生は、生徒にとり大人や社会人としてよい手本である」
- C-2 「学校が、特に力を入れようとしていることが、生徒によく理解できる」
- 4 「学校は、いじめや暴力、喫煙、不登校など生徒の問題に、一生懸命に取り組んでいる」
- D-1 「学校にいと、安全だと感じる」
- 2 「教室や廊下は整理整頓されて、清潔である」
- 3 「トイレがきれいである」
- E-2 「学校の先輩と後輩は仲がよい」
- F-2 「地域の人が学校の授業や行事を、よく手伝ってくれる」
- 以上と対比的に否定的な回答を見ると、以下のようなになる。
- D-4 「学校内で、いやがらせやいじめ、暴力を目にすることがある」
- 5 「ナイフなど危険なものを持ち込む生徒がいる」
- E-3 「クラスや学年でグループ間の対立がある」

2007年と2013年の回答傾向の推移



• ＜岩手県宮古市中学生対象の学習状況に関する2013年と2016年の調査結果まとめ＞

- 1 2016年度と2013年度の仮設住宅に住む生徒と元の自宅に戻った生徒とを対比すると、仮設の生徒の成績は二極化する傾向にあるが、
 - 元の自宅の生徒は全体的に学力が上昇している。国語、数学ともに同様の傾向。
- 2 放課後の学習時間を見ると、仮設の生徒も元の自宅の生徒も「まったくしない+30分より少ない」が2016年度には増加傾向。
 - 半面、「2時間以上」勉強する生徒は仮設も元の自宅も激減している。

< 宮古市立中学校の類型化(2011年の調査結果による)>

・ *ここでの数値は、各中学校生徒の家庭の数が判明しないため、被災家庭数/在籍数で計算している。

I 群	第一中学校(326人)	46	14.1%
	第二中学校(165)	29	17.6
	河南中学校(293)	60	20.5
	津軽石中学校(136)	55	40.4
	重茂中学校(52)	10	19.2
	田老第一中学校(131)	70	53.4
II 群	宮古西中学校(258)	0	0
	花輪中学校(80)	0	0
	新里中学校(79)	0	0
	川井中学校(73)	0	0
その他 (中間的な群)	崎山中学校(108)	8	7.4

< 4月に行われた「全国学力/学習状況調査」の国語の問題をどのくらい解けましたか。 >

	8割以上 解けた (%)	7～8割 くらい	6～7割 くらい	5～6割 くらい	5割より 少ない	合計
I群	24(9.4%)	65(25.6)	69(27.2)	61(24.0)	35(13.8)	254(100.0)
II群	23(9.1)	65(25.7)	69(27.3)	61(24.1)	35(13.8)	253(100.0)
	8割以上 解けた	7～8割 くらい	6～7割 くらい	5～6割 くらい	5割より 少ない	合計
重茂中学校	4(20.0)	3(15.0)	3(15.0)	8(40.0)	2(10.0)	20(100.0)
田老第一 中学校	4(11.8)	9(26.5)	12(35.3)	7(20.6)	2(5.9)	34(100.0)

< 学校の授業時間以外に、普段(月～金曜日)、1日あたりどれくらいの時間勉強しますか >

	まったくしない (%)*	30分より少ない*	30分～1時間くらい	1時間～2時間くらい	2時間～3時間くらい	3時間以上	合計
I群	47(7.0)	70(10.4)	193(28.8)	265(39.6)	80(11.9)	15(2.2)	670(100.0)
II群	9(1.7)	21(3.9)	143(26.8)	265(49.7)	80(15.0)	15(2.8)	533(100.0)

	まったくしない	30分より少ない	30分～1時間くらい	1時間～2時間くらい	2時間～3時間くらい	3時間以上	合計
重茂中学校	8(15.1)	9(17.0)	22(41.5)	14(26.4)	0(0.0)	0(0.0)	53(100.0)
田老第一中学校	1(1.1)	6(6.6)	36(39.6)	42(46.2)	6(6.6)	0(0.0)	91(100.0)

< 2013年と2016年の調査結果に見られる生徒の放課後の学習時間 >

	まったくしない+30分よりも少ない	2時間以上	合計
仮設住宅(2016年)	2 15.4%	1 7.7%	13 100.0%
仮設住宅(2013年)	15 16.1	20 21.5	93 100.0
みなし仮設住宅(2016年)	15 24.6	4 6.6	61 100.0
みなし仮設住宅(2013年)	8 11.8	9 13.2	68 100.0
親戚の家(2016年)	5 22.7	5 22.7	22 100.0
親戚の家(2013年)	4 13.3	7 23.3	30 100.0
元の自宅(2016年)	92 13.6	91 13.5	675 100.0
元の自宅(2013年)	96 9.5	237 23.5	1009 100.0
合計(2016年)	49 14.5	120 12.6	953 100.0
合計(2013年)	145 10.6	316 23.1	1368 100.0

- 3 「大学に進学できそうですか」に対する回答傾向は、住宅タイプによる差異よりも、中学校間の差異の方が大きい。
- 4 理想的にはどの学校まで行きたいか、については、大学・大学院までと考える生徒は仮設・みなし仮設の場合には、減少している。
- 5 住宅タイプにかかわらず、生徒の学習へのコミットメントが弱まる傾向が感じられる。

	高校まで	専門学校ま で	高等専門学 校/短大まで	大学/大学院 まで	その他	合計
I 群	237(33.2%)	187(26.2)	47(6.6)	236(33.1)	7(1.0)	714(100.0)
II 群	119(31.3)	94(24.7)	40(10.5)	125(32.9)	2(0.5)	380(100.0)
	高校まで	専門学校ま で	高等専門学 校・短大ま で	大学・大学 院まで	その他	合計
重茂 中学校	21(41.2)	20(39.2)	3(5.9)	5(9.8)	2(3.9)	51(100.0)
田老 第一 中学校	42(46.7)	16(17.8)	3(3.3)	29(32.2)	0(0.0)	90(100.0)

＜表8 自分自身のことが好きですか＞

	非常にそう 思う*	かなりそう 思う	どちらとも いえない**	あまりそう 思わない	そう思わな い	合計
I 群（被災校）	107(14.7%))	102(14.0)	290(39.7)	130(17.8)	101(13.8)	730(100.0)
II 群（非被災校）	41(10.4)	57(14.4)	180(45.6)	59(14.9)	58(14.7)	395(100.0)

	非常にそう 思う	かなりそう 思う	どちらとも 言えない	あまりそう 思わない	全くそう思 わない	合計
重茂中学校	3 (5.8%)	4 (7.7)	17 (32.7)	14 (26.9)	14 (26.9)	52 (100.0)
田老第一中学校	8(8.8)	10(11.0)	51(56.0)	13(14.3)	9(9.9)	91(100.0)

教育復興 における レジリエ ンス

ソーシャルキャピタルの上昇とレジリエンス

：学びの復興、学びへの動機付けは十分か？

家族や親類等に被害が発生した子どものキャリアパスは？

：心の復興、キャリア支援は十分だったか？

世界の大震災に伴う子どもの人生へのダメージとして、生涯稼得賃金などへの負の効果などが分析されているが、東日本大震災では？

③「あれから10年」を振り返り、「これから10年」を見つめる ：教育復興における「レジリエンス」の視点

●2007, 2013, 2016年の調査結果によると、ソーシャルキャピタルは上昇傾向にあることが見いだされる。では、「これから10年」を切り開くには、「あれから10年」の取り組みを継続しさえすればよいか。

小さな学校の激増に伴って宮古市内の小中学校数の縮小は続いている。「これから10年」の学校システムや教育プログラムのあり方、子どもの生活や学び、地域住民の暮らし・産業等のまちづくりのあり方については、「あれから10年」を振り返り、教訓をどこに見だし、「未来」をどう切り開いていけばよいか。少子高齢化・人口減少下の子どもと大人の暮らしの基盤をどう創造するか。

●世界はコロナ禍のもとにある。「これから10年」を見つめる場合、新型コロナへの向き合い方も組み込み、①少子高齢化・人口減少、②情報化、③グローバル化、④子どもの貧困や教育格差、⑤市民社会の成熟、などの観点を加えた教育プログラムの開発が重要になる。

宮古市の就学人口水準は、継続的に落ち込み続けている。少子高齢化・人口減少と大震災被災という2要因は、今後も宮古市の政策形成に重くのしかかることが予測される。さらには、2020年3月あたりからは世界全体がコロナ禍に襲われており、収束時期も明確には示されない状態が続いている。

震災対応も含め2030年、2050年頃を見据えた教育設計には、「被災」校等の対象校に焦点化し「被災」による「負」の効果にも視野を広げ、その社会的費用を勘案した取り組みが求められる。その際には、感染症の拡大という、新たな事態への対応を含め、宮古市の学校の将来像、あるいは、子育て・教育のプログラムをどう描くか、という問が根底的に問われる必要がある。

課題：学校統廃合の恐れが相次ぐ中での地域の学校システムや学校それぞれの設計へ⇒レジリエンスを高める「学びの拠点」をどう設計するか

①「学校統廃合の社会的費用」算定の図式構築、尺度化、学校配置

ビジョンの作成、総合的評価の実施⇒学校統廃合によって得られる利益が、社会的費用をすべて補って余りある場合にはじめて学校統廃合は許される（宇沢弘文の「社会的費用」論による）

②学校統廃合に際しての「統合の付加価値」の創出プログラムの検討：

「学校再構築」戦略、one-stopアプローチの導入検討、コスト計算、ICTの活用による国内、海外との教育連携等

③隣接市町村との連携による広域的教育システムの設計、実施へ（ICT活用による小中学校ネットワークの

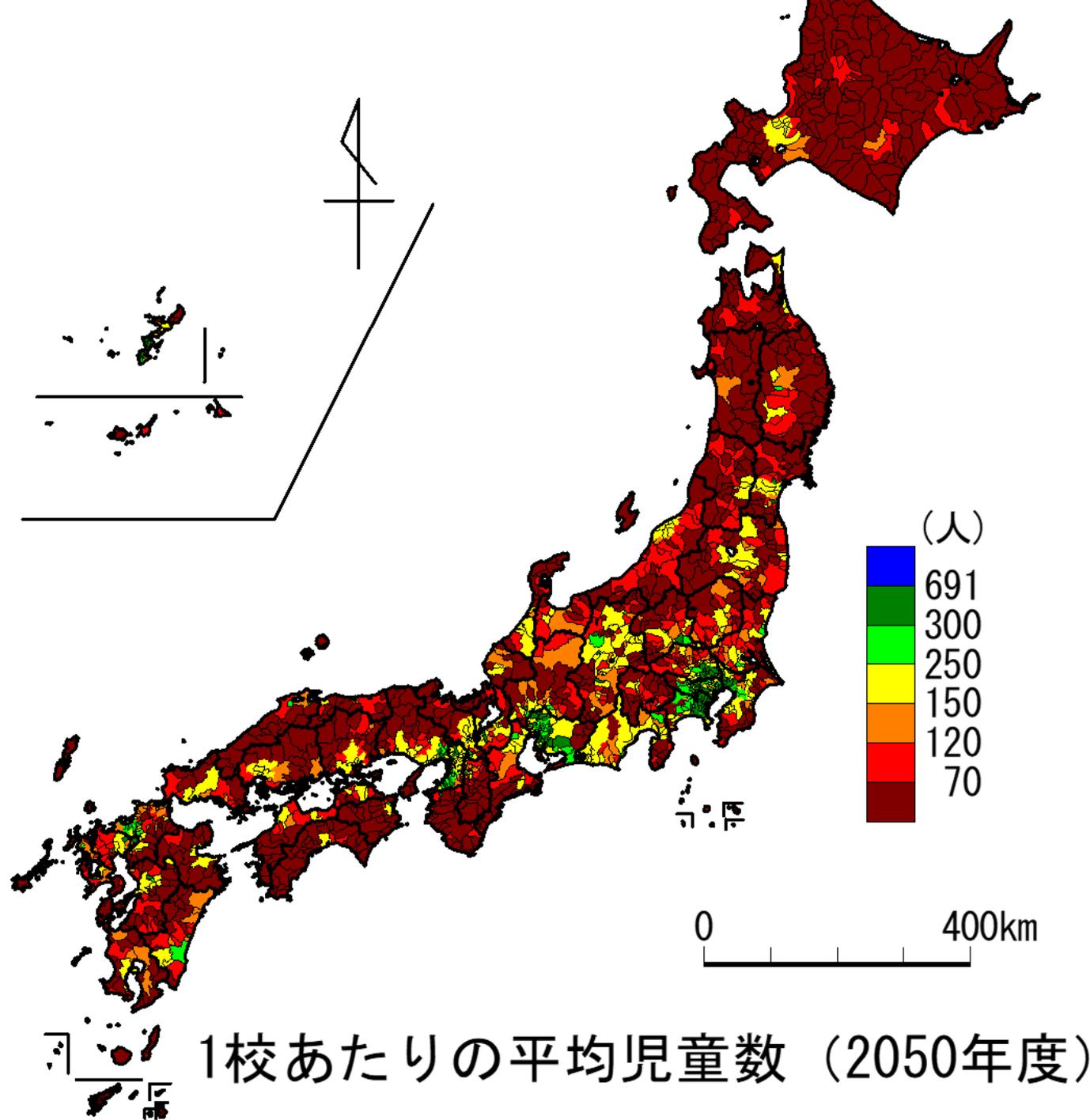
構築、教育委託や学校組合等の活用）、

寄宿舎の整備は？（山村留学センター事業などをモデルに）

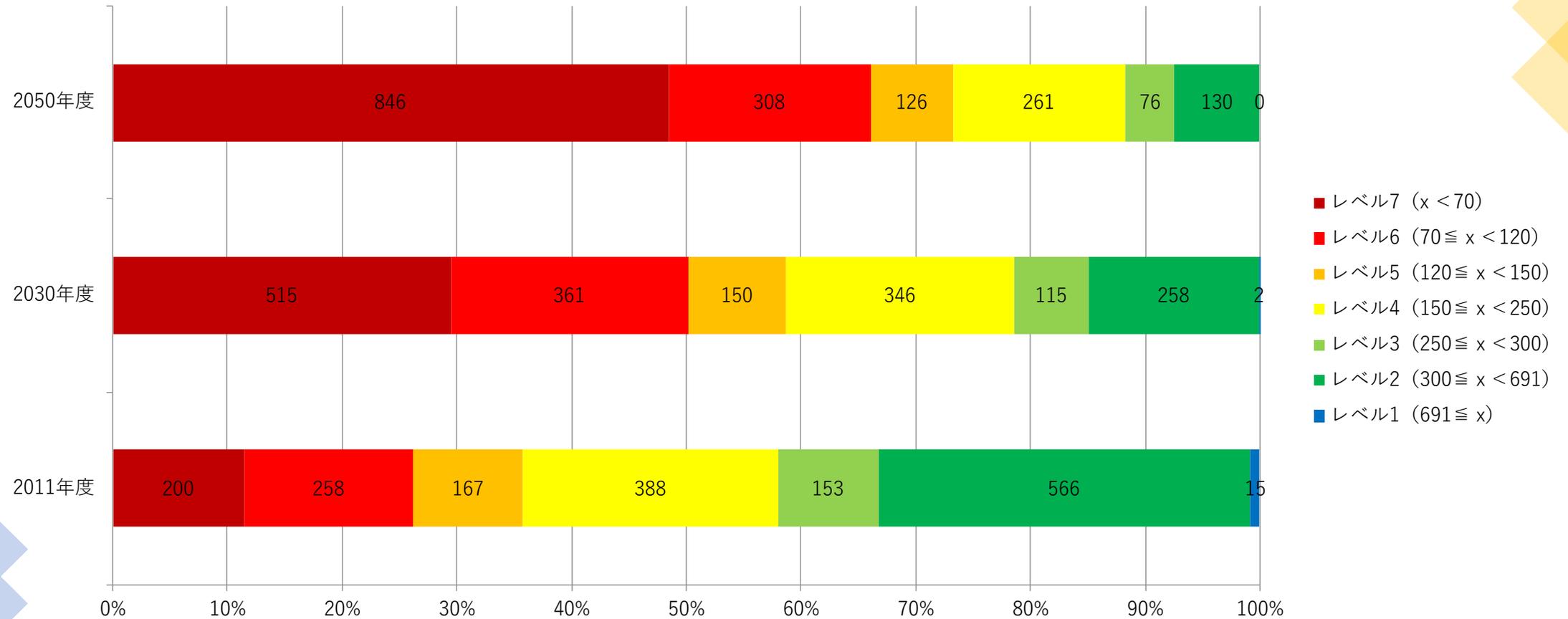
④調査研究面で：震災被災者や廃校となった学校卒業生のキャリアパス追跡

（小規模校からの上級段階の学校への進学の実態調査も含む）

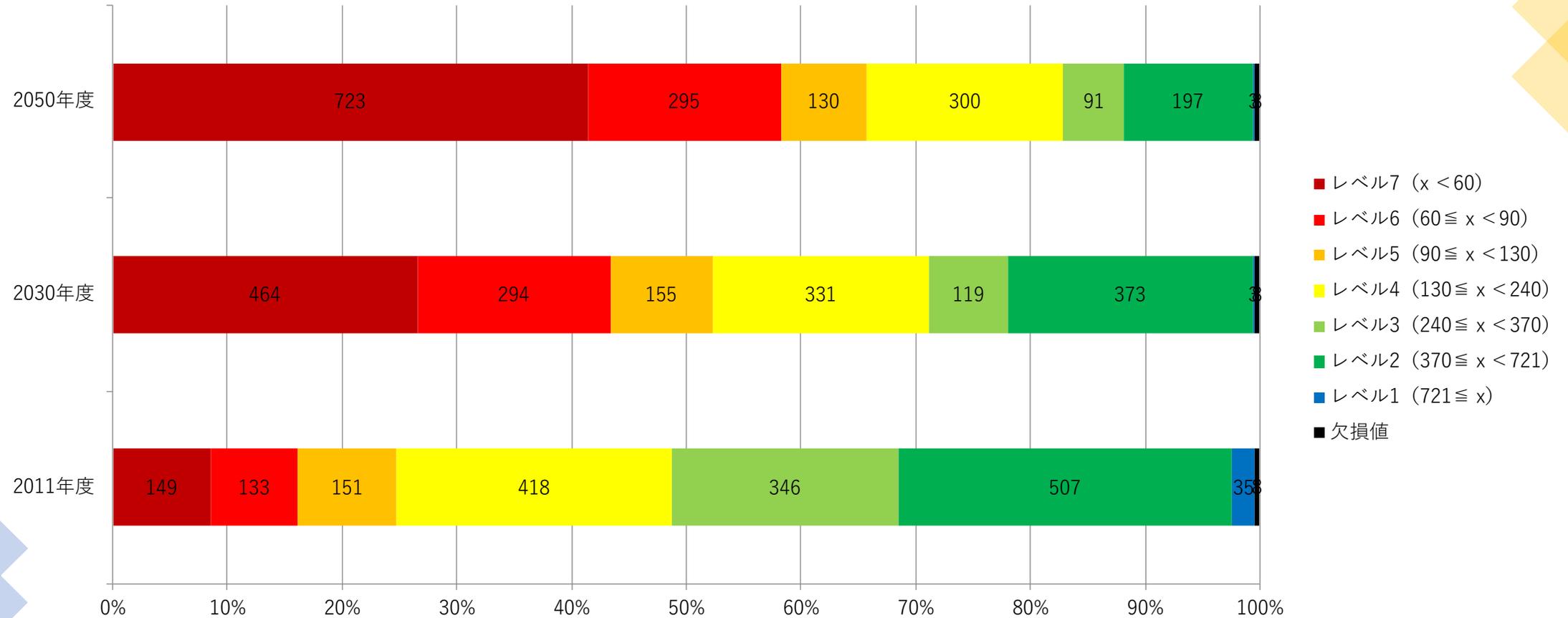
国立社会保障・人口問題研究所推計に基づく、2030年、2050年の自治体別小中学校の児童生徒数規模の推計（児童生徒数推計値÷2011年度の小中学校数）



各市区町村の小学校1校あたり児童数の散らばり（総括表）



各市区町村の中学校1校あたり生徒数の散らばり



**以下は、参考資料として添付
:本日の報告を補う資料です**

報告の概要

①縦断調査の概要

2007年（抽出調査、市立中学生対象）、2013年、2016年（悉皆調査、市立中学生対象）

質問紙は、SC調査として設計し、震災後は、生徒の住んでいる場所や家族・親戚等の状況についての質問を付加。生徒の学習、生活の環境意識に関する質問文は同一。

②縦断調査が示唆するもの

生徒のSCは改善。2013年と2016年調査を対比すると、学習意欲や学習時間などは低下。仮設住宅などの生徒は特に低下。

③これまでの復興とこれからの課題

東北沿岸部は少子化・人口減少が継続している。学校統廃合も中長期的に継続。2050年の子ども人口推計（国立社会保障・人口問題研究所）によると、人口の落ち込みがさらに加速する可能性も。むらやまちの持続、それと平行しての学びの拠点の持続策が課題。

この縦断調査等に関連しての論文、報告等

この縦断調査の設計や結果の概要は、次の論考で紹介している。拙稿：東日本大震災後の生徒の生活・学習環境の変化と教育復興政策の効果—岩手県宮古市中学生対象の第2回、第3回調査を通じて、『文教大教育学部紀要』第50集、2016年 (<http://id.nii.ac.jp/1351/00006709/>)

学校統廃合への迫り方については、拙稿：少子高齢化・人口減少下の学校統廃合政策の社会的費用とCOVID-19下の学校閉鎖研究（『淑徳大学人文学部研究論集』第6号、2021年3月）で言及している。
(<http://id.nii.ac.jp/1544/00001942/>)

2022年5月に公刊した論攷「東日本大震災被災地における子どもの教育環境への『被災』効果と学校再編—岩手県宮古市の事例」は、次のアドレスで入手可能。
(<http://id.nii.ac.jp/1544/00002016/>)

紀要原稿のなかで触れているニュージーランド・カンタベリー大地震（2011年2月20日発生）との対比については、宮古市立宮古小学校元校長相模貞一氏の日誌と報告者による現地踏査を基礎に、次の論攷で紹介している。
(<http://id.nii.ac.jp/1351/00007346/>)

①縦断調査の概要

第1回目：2007年実施 中学生の抽出調査（528名対象）

第2回目：2013年実施 中学校11校生徒の悉皆調査
（1468名対象）

第3回目：2016年実施 中学校9校生徒の悉皆調査
（990名対象）

質問紙：学校・家庭・地域に関するソーシャル・キャピタル調査として設計
（第1回目調査を設計した、東京学芸大4人の教員＜保健学2名、生活科学1名、教育学1名＞によって作成される＜研究代表者：朝倉隆司、保健学＞）。

3回の質問紙は、ほぼ同一であるが、2回目からは生徒の住まい、家族・親戚関係の状況に関連した項目を加えている。

*なお、集計結果は『災害文化研究』第6号の11ページに掲載。

<表1 宮古市立中学校の類型化(2011年の調査結果による)>

・ *ここでの数値は、各中学校生徒の家庭の数が判明しないため、被災家庭数/在籍数で計算している。

I 群	第一中学校(326人)	46	14.1%
	第二中学校(165)	29	17.6
	河南中学校(293)	60	20.5
	津軽石中学校(136)	55	40.4
	重茂中学校(52)	10	19.2
	田老第一中学校(131)	70	53.4
II 群	宮古西中学校(258)	0	0
	花輪中学校(80)	0	0
	新里中学校(79)	0	0
	川井中学校(73)	0	0
その他 (中間的な群)	崎山中学校(108)	8	7.4

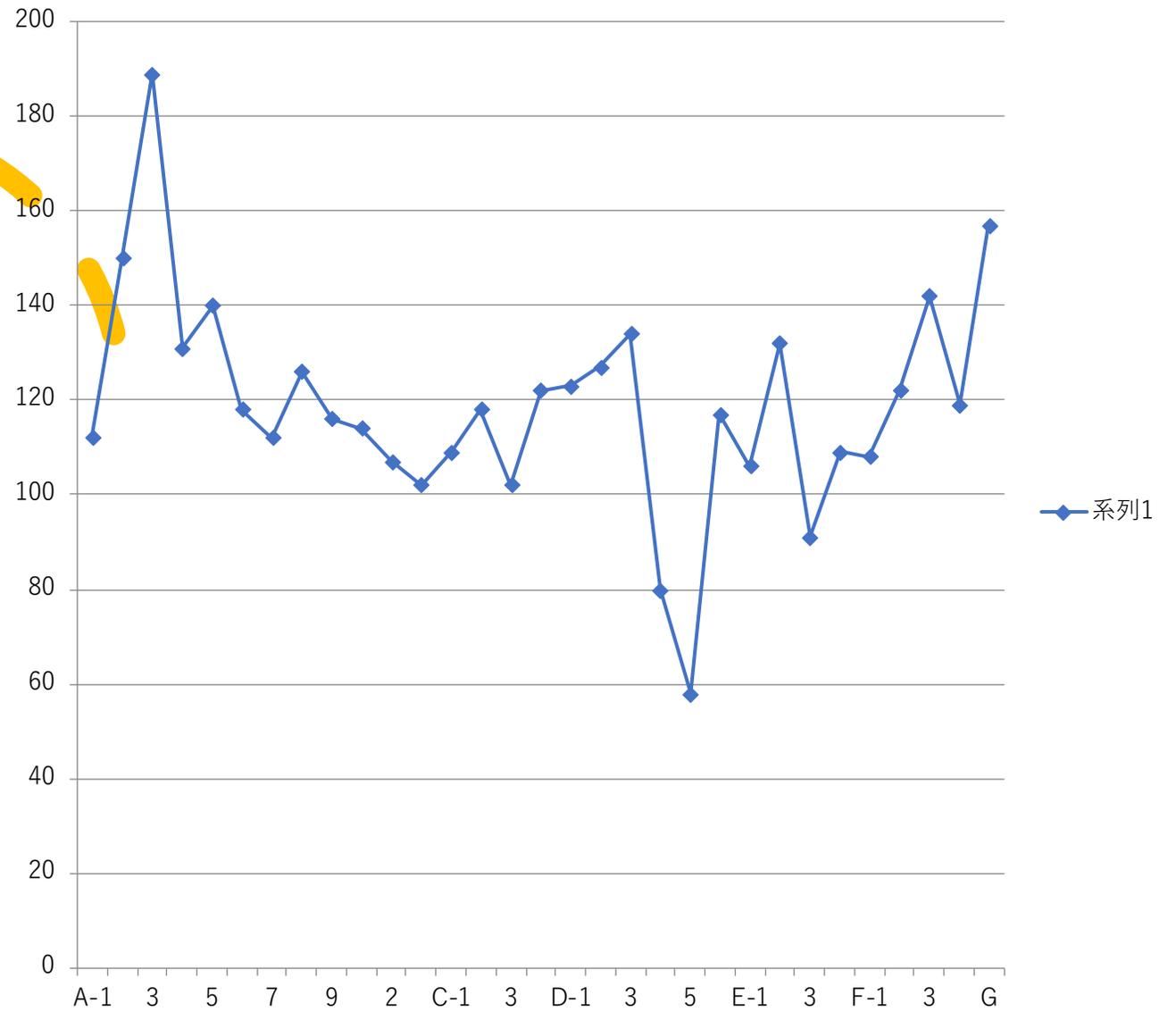
・ <表2 通学区域の地域特性>

	住宅地域	商店が多い地域か その周辺	工場の多い地域か その周辺	農地(田や畑)の多い地域	港や海岸の近くの地域	その他	合計
全市	674人 (56.0%)	46(3.8%)	8(0.7%)	253(21.0%)	173(14.4%)	50(4.2%)	1204(100.0%)
重茂中学校区	2(3.8%)	0(0.0)	0(0.0)	2(3.8)	46(86.8)	3(5.7)	53(100.0)
田老第一中学校区	32(35.6%)	3(3.3)	0(0.0)	23(25.6)	30(33.3)	2(2.2)	90(100.0)

①-1 2007年と2013年調
査結果

図1

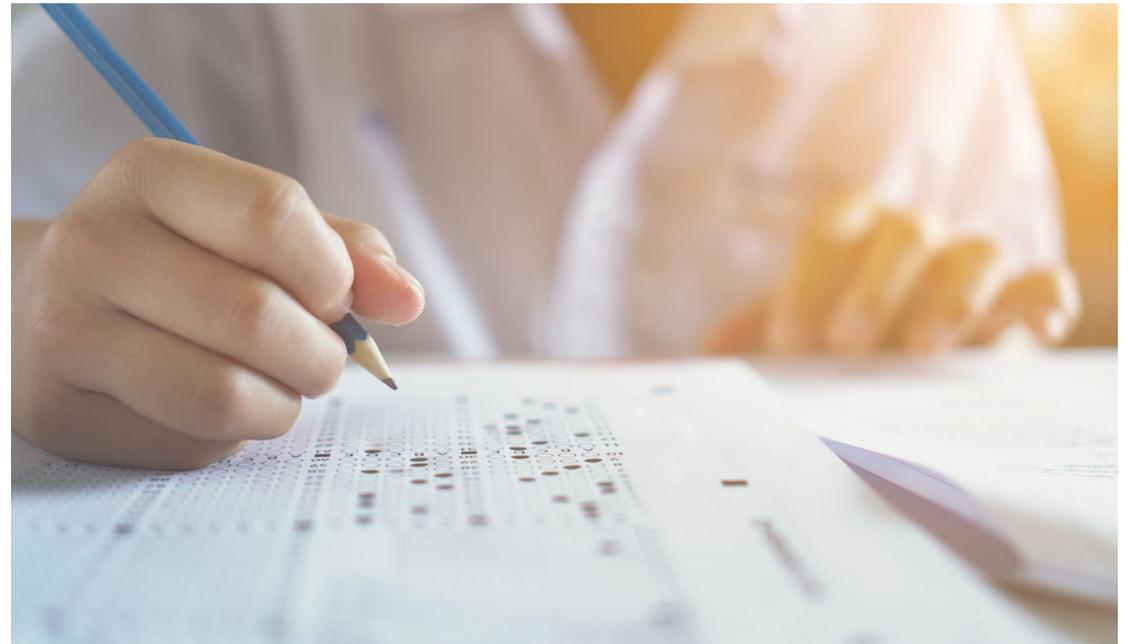
2007年と2013年の回答傾向の推移



- <1.6程度以上>
- A-3 「先生は、この学校や生徒のことを大事にしている」
- G 「この学校が好きですか」
- <1.4倍～1.6倍程度>
- A-2 「生徒は、困ったことなどを個人的に先生に相談している」
- 「先生は、生徒のことをよくほめる」
- F-3 「学校と地域との交流が盛んである」
- <1.2倍～1.4倍>
- A-4 「先生は、ひとり一人の生徒が持っている問題や特徴をよく理解している」
- 5 「先生は、生徒のことをよくほめる」
- 8 「先生は、生徒にとり大人や社会人としてよい手本である」
- C-2 「学校が、特に力を入れようとしていることが、生徒によく理解できる」
- 4 「学校は、いじめや暴力、喫煙、不登校など生徒の問題に、一生懸命に取り組んでいる」
- D-1 「学校にいと、安全だと感じる」
- 2 「教室や廊下は整理整頓されて、清潔である」
- 3 「トイレがきれいで清潔である」
- E-2 「学校の先輩と後輩は仲がよい」
- F-2 「地域の人が学校の授業や行事を、よく手伝ってくれる」

- 以上と対比的に否定的な回答を見ると、以下のようなになる。
- D-4 「学校内で、いやがらせやいじめ、暴力を目にすることがある」
- 5 「ナイフなど危険なものを持ち込む生徒がいる」
- E-3 「クラスや学年でグループ間の対立がある」

**①ー2 2013年と2016
年の調査結果**



・岩手県宮古市中学生対象の学習状況に関する2013年と2016年の調査結果まとめ

- ①2016年度と2013年度の仮設住宅に住む生徒と元の自宅に戻った生徒とを対比すると、仮設の生徒の成績は二極化する傾向にあるが、元の自宅の生徒は全体的に学力が上昇している。国語、数学ともに同様の傾向。
- ②放課後の学習時間を見ると、仮設の生徒も元の自宅の生徒も「まったくしない+30分より少ない」が2016年度には増加傾向。
- 半面、「2時間以上」勉強する生徒は仮設も元の自宅も激減している。

<表3 2013年と2016年の調査結果に見られる生徒の放課後の学習時間>

	まったくしない+30分よりも少ない	2時間以上	合計
仮設住宅(2016年)	2 15.4%	1 7.7%	13 100.0%
仮設住宅 (2013年)	15 16.1	20 21.5	93 100.0
みなし仮設住宅 (2016年)	15 24.6	4 6.6	61 100.0
みなし仮設住宅 (2013年)	8 11.8	9 13.2	68 100.0
親戚の家 (2016年)	5 22.7	5 22.7	22 100.0
親戚の家 (2013年)	4 13.3	7 23.3	30 100.0
元の自宅 (2016年)	92 13.6	91 13.5	675 100.0
元の自宅 (2013年)	96 9.5	237 23.5	1009 100.0
合計 (2016年)	49 14.5	120 12.6	953 100.0
合計 (2013年)	145 10.6	316 23.1	1368 100.036

<表4 4月に行われた「全国学力/学習状況調査」の国語の問題をどのくらい解けましたか。>

	8割以上 解けた (%)	7～8割 くらい	6～7割 くらい	5～6割 くらい	5割より 少ない	合計
I群	24(9.4%)	65(25.6)	69(27.2)	61(24.0)	35(13.8)	254(100.0)
II群	23(9.1)	65(25.7)	69(27.3)	61(24.1)	35(13.8)	253(100.0)
	8割以上 解けた	7～8割 くらい	6～7割 くらい	5～6割 くらい	5割より 少ない	合計
重茂中学校	4(20.0)	3(15.0)	3(15.0)	8(40.0)	2(10.0)	20(100.0)
田老第一 中学校	4(11.8)	9(26.5)	12(35.3)	7(20.6)	2(5.9)	34(100.0)

<表5 学校の授業時間以外に、普段(月～金曜日)、1日あたりどれくらいの時間勉強しますか>

	まったく しない (%)*	30分よ り少ない *	30分～ 1時間く らい	1時間～ 2時間く らい	2時間～ 3時間く らい	3時間以 上	合計
I群	47(7.0)	70(10.4)	193(28.8)	265(39.6)	80(11.9)	15(2.2)	670(100.0)
II群	9(1.7)	21(3.9)	143(26.8)	265(49.7)	80(15.0)	15(2.8)	533(100.0)

	まったく しない	30分よ り少ない	30分～ 1時間く らい	1時間～ 2時間く らい	2時間～ 3時間く らい	3時間以 上	合計
重茂 中学校	8(15.1)	9(17.0)	22(41.5)	14(26.4)	0(0.0)	0(0.0)	53(100.0)
田老 第一 中学校	1(1.1)	6(6.6)	36(39.6)	42(46.2)	6(6.6)	0(0.0)	91(100.0)

- ③「**大学に進学できそうですか**」に対する回答傾向は、**住宅タイプによる差異よりも、中学校間の差異の方が大きい。**
- ④ **理想的にはどの学校まで行きたいか、については、大学・大学院までと考える生徒は仮設・みなし仮設の場合には、減少している。**
- ⑤ **住宅タイプにかかわらず、生徒の学習へのコミットメントが弱まる傾向が感じられる。**

**<表6 理想的には、どの学校
段階まで進学したいですか>**

	高校まで	専門学校ま で	高等専門学 校/短大まで	大学/大学院 まで	その他	合計
I 群	237(33.2%)	187(26.2)	47(6.6)	236(33.1)	7(1.0)	714(100.0)
II 群	119(31.3)	94(24.7)	40(10.5)	125(32.9)	2(0.5)	380(100.0)
	高校まで	専門学校ま で	高等専門学 校・短大ま で	大学・大学 院まで	その他	合計
重茂 中学校	21(41.2)	20(39.2)	3(5.9)	5(9.8)	2(3.9)	51(100.0)
田老 第一 中学校	42(46.7)	16(17.8)	3(3.3)	29(32.2)	0(0.0)	90(100.0)

②縦断調査が示唆するもの

教育復興におけるレジリエンス

- **ソーシャルキャピタルの上昇とレジリエンス**
- **： 学びの復興、学びへの動機付けは十分か？**

- **家族や親類等に被害が発生した子どものキャリアパスは？**
- **： 心の復興、キャリア支援は十分だったか？**

- **世界の大震災に伴う子どもの人生へのダメージとして、生涯稼得賃金などへの負の効果などが分析されているが、東日本大震災では？**

	非常にそう思う	かなりそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	合計
I群（被災校）	208(28.7%)	230(31.8)	199(27.5)	58(8.0)	29(4.0)	724(100.0)
II群（非被災校）	107(27.5)	129(33.2)	105(27.0)	32(8.2)	16(4.1)	389(100.0)
	非常にそう思う	かなりそう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	全くそう思わない	合計
重茂中学校	5(9.8)	22(43.1)	17(33.3)	6(11.8)	1(2.0)	51(100.0)
田老第一中学校	21(23.3)	39(43.3)	23(25.6)	3(3.3)	4(4.4)	90(100.0)

<表7 学校が好きですか>

＜表8 自分自身のこと好きですか＞

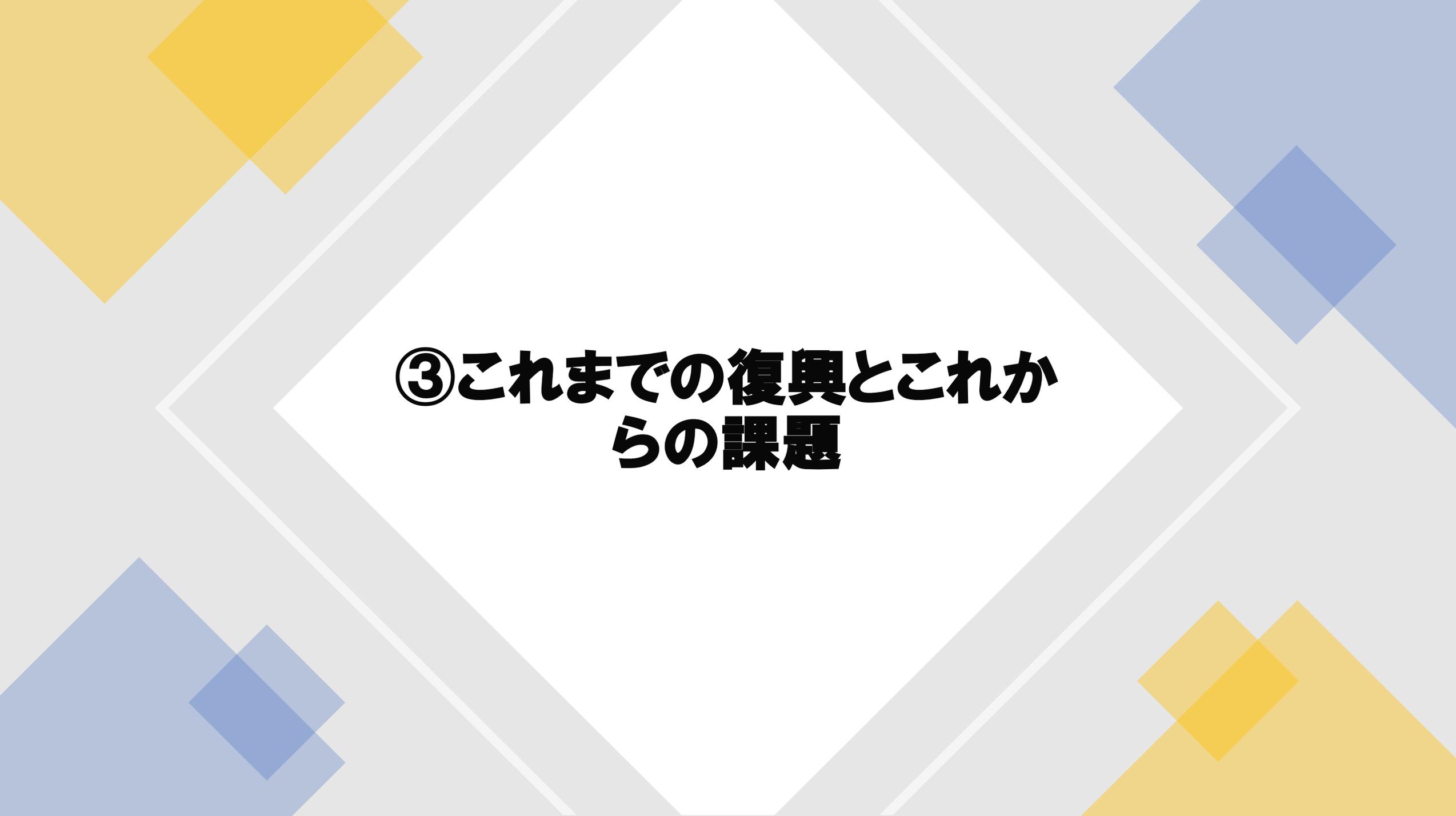
	非常にそう 思う*	かなりそう 思う	どちらとも いえない**	あまりそう 思わない	そう思わな い	合計
I 群 (被災校)	107(14.7%))	102(14.0)	290(39.7)	130(17.8)	101(13.8)	730(100.0)
II 群 (非被災校)	41(10.4)	57(14.4)	180(45.6)	59(14.9)	58(14.7)	395(100.0)

	非常にそう 思う	かなりそう 思う	どちらとも 言えない	あまりそう 思わない	全くそう思 わない	合計
重茂中学校	3 (5.8%)	4 (7.7)	17 (32.7)	14 (26.9)	14 (26.9)	52 (100.0)
田老第一中学校	8(8.8)	10(11.0)	51(56.0)	13(14.3)	9(9.9)	91(100.0)

＜表9 学校での成績＞

	平均より かなりよ い (%)	平均より ややよい	平均くら い	平均より 少し悪い	平均より かなり悪 い	合計
I 群	74人 (10.2)	201(27.6)	181(24.9)	171(23.5)	101(13.9)	728(100.0)
II 群	38(9.8)	117(30.2)	105(27.1)	87(22.4)	41(10.6)	388(100.0)

	平均より かなりよ い	平均より ややよい	平均くら い	平均より 少し悪い	平均より かなり悪 い	合計
重茂中学 校	3(5.8%)	12(23.1)	14(26.9)	16(30.8)	7(13.5)	52(100. 0)
田老第一 中学校	11(12.1)	29(31.9)	19(20.9)	22(24.2)	10(11.0)	91(100.0)

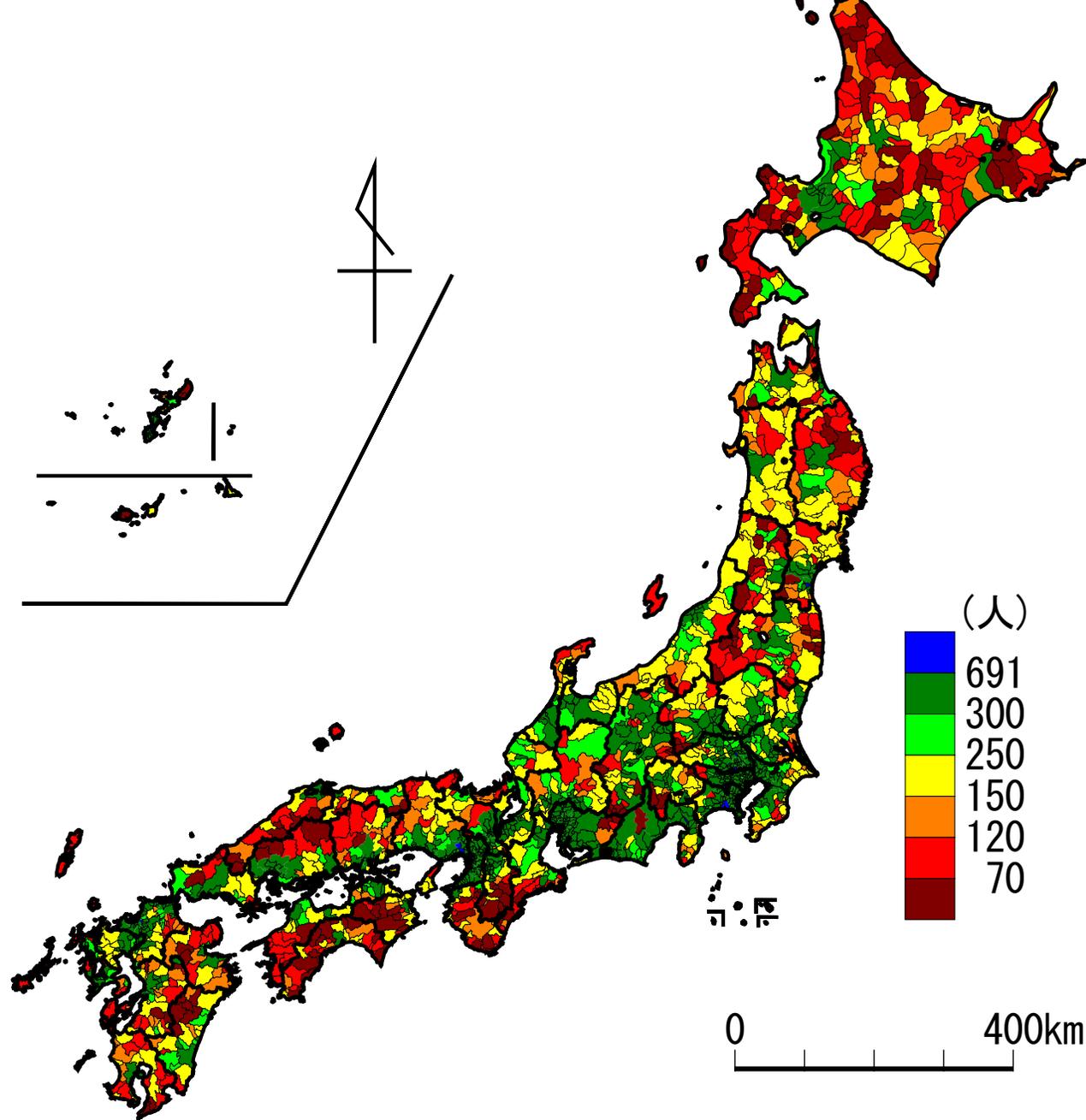


③これまでの復興とこれからの課題

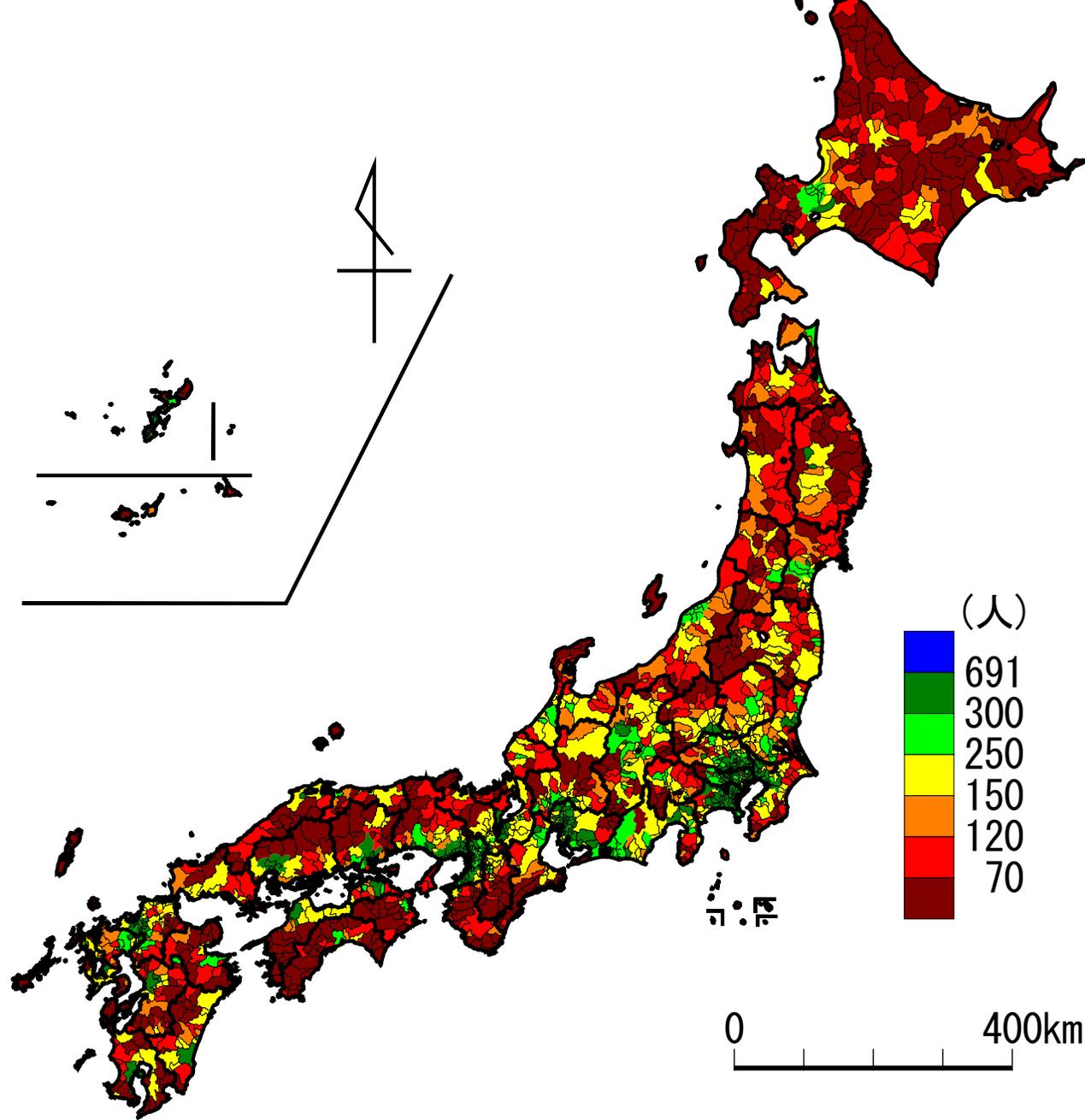
- < 小学校の廃校年表 >
 - 宮古市立愛宕小学校（2012年宮古市立宮古小学校および宮古市立鍬ヶ崎小学校へ分割統合）
 - 宮古市立鶉磯小学校（2014年→重茂小学校に吸収合併）
 - 宮古市立千鷲小学校（同上）
 - 宮古市立川井西小学校（2015年宮古市立川井小学校へ統合）
 - 宮古市立江繫小学校（同上）
 - 宮古市立小国小学校（同上）
 - 宮古市立茂市小学校（2016年統合により宮古市立新里小学校へ）
 - 宮古市立墓目小学校（同上）
 - 宮古市立刈屋小学校（同上）
 - 宮古市立和井内小学校（同上）
 - 宮古市立門馬小学校（2018年川井小へ統合）
 - 宮古市立田老第三小学校（2019年宮古市立田老第一小学校へ統合）
 - 宮古市立藤原小学校（2020年宮古市立磯鷄小学校へ統合）
 - 宮古市立亀岳小学校（2021年宮古市立山口小学校へ統合）
 - 宮古市立赤前小学校（2022年宮古市立津軽石小学校へ統合）

- < 中学校の廃校年表 >
 - 宮古市立田老第三中学校（2011年宮古市立田老第一中学校へ統合）

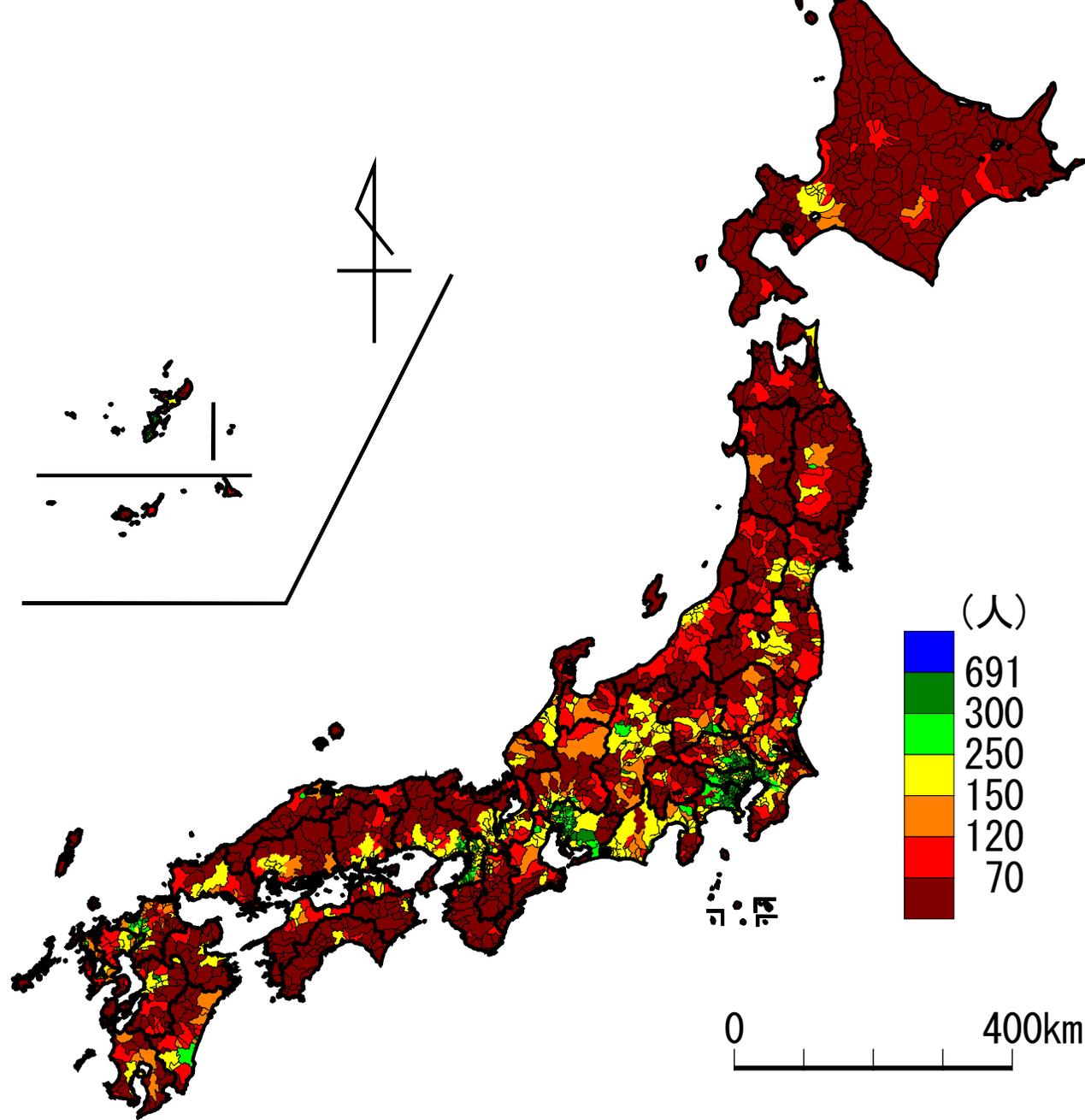
図2
国立社会保障・人口問題研究所推計に基づく、2030年、2050年の自治体別小中学校の児童生徒数規模の推計（児童生徒数推計値÷2011年度の小中学校数）



1校あたりの平均児童数 (2011年度)

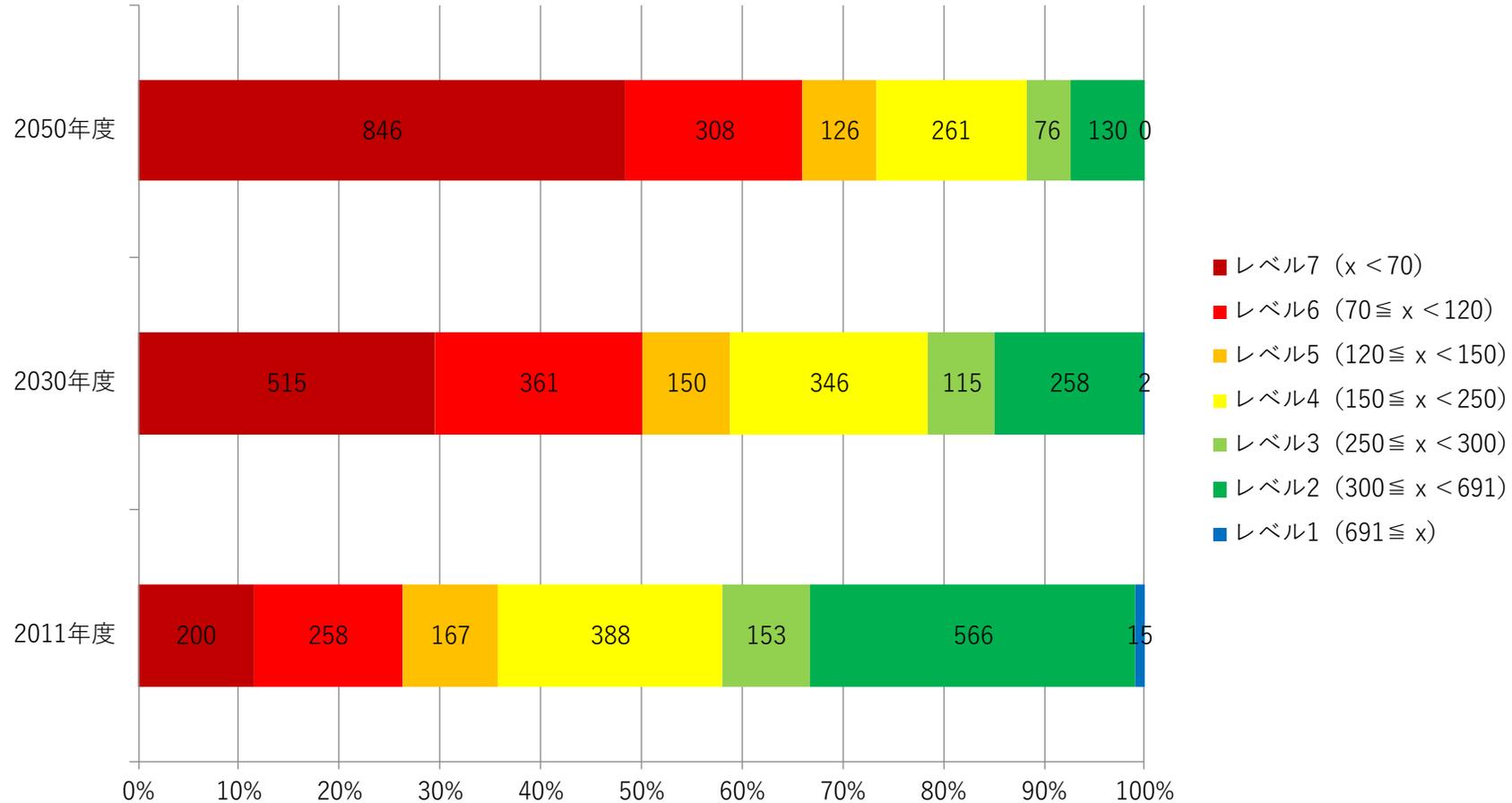


1校あたりの平均児童数 (2030年度)

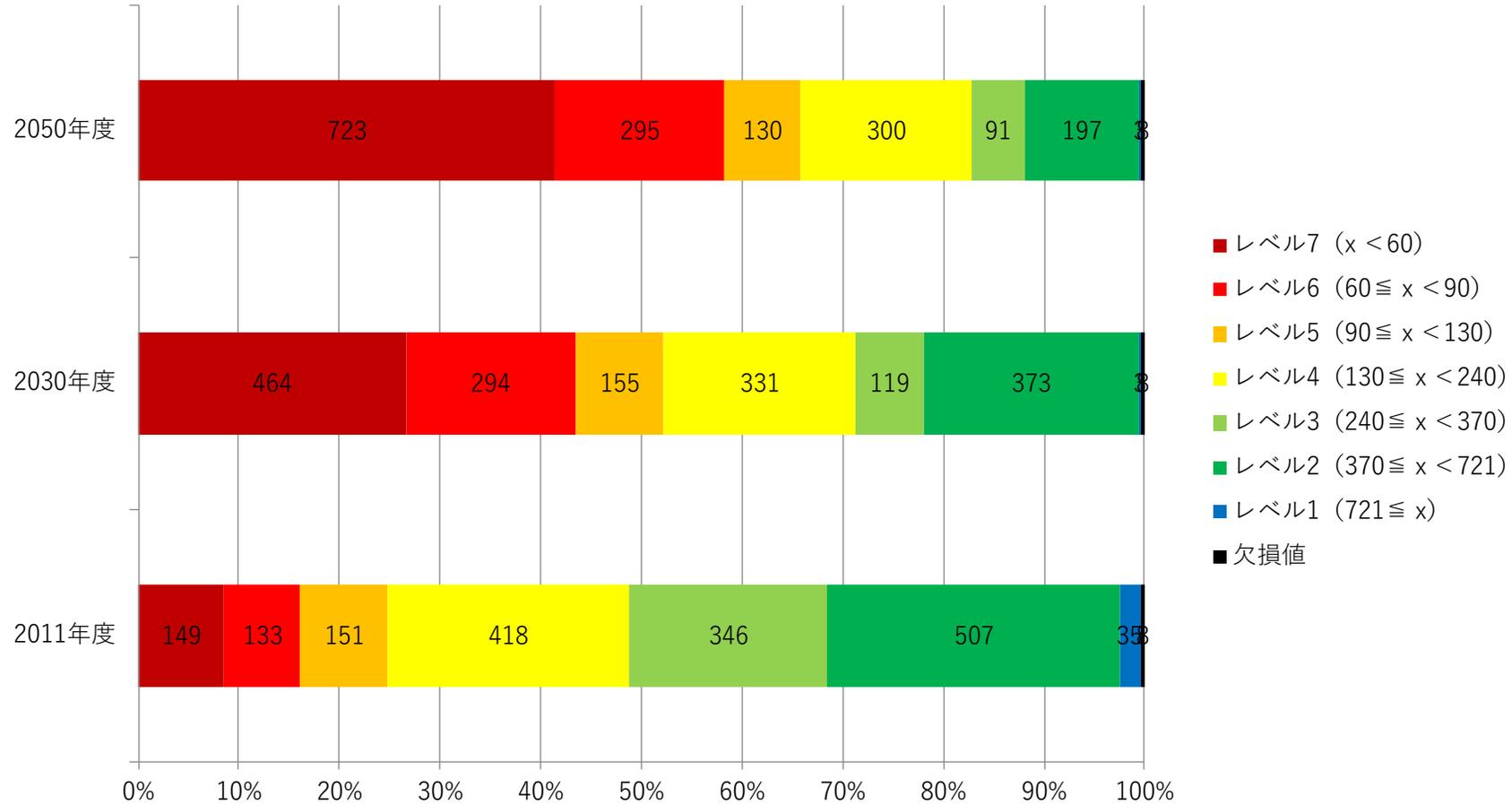


1校あたりの平均児童数 (2050年度)

各市区町村の小学校1校あたり児童数の 散らばり（総括表）



各市区町村の中学校1校あたり生徒数の散らばり



③「あれから10年」を振り返り、「これから10年」を見つめる ：教育復興における「レジリエンス」の視点

●2007, 2013, 2016年の調査結果によると、ソーシャルキャピタルは上昇傾向にあることが見いだされる。では、「これから10年」を切り開くには、「あれから10年」の取り組みを継続しさえすればよいか。

小さな学校の激増に伴って宮古市内の小中学校数の縮小は続いている。「これから10年」の学校システムや教育プログラムのあり方、子どもの生活や学び、地域住民の暮らし・産業等のまちづくりのあり方については、「あれから10年」を振り返り、教訓をどこに見だし、「未来」をどう切り開いていけばよいか。少子高齢化・人口減少下の子どもと大人の暮らしの基盤をどう創造するか。

●世界はコロナ禍のもとにある。「これから10年」を見つめる場合、新型コロナへの向き合い方も組み込み、①少子高齢化・人口減少、②情報化、③グローバル化、④子どもの貧困や教育格差、⑤市民社会の成熟、などの観点を加えた教育プログラムの開発が重要になる。

宮古市の就学人口水準は、継続的に落ち込み続けている。少子高齢化・人口減少と大震災被災という2要因は、今後も宮古市の政策形成に重くのしかかることが予測される。さらには、2020年3月あたりからは世界全体がコロナ禍に襲われており、収束時期も明確には示されない状態が続いている。

震災対応も含め2030年、2050年頃を見据えた教育設計には、「被災」校等の対象校に焦点化し「被災」による「負」の効果にも視野を広げ、その社会的費用を勘案した取り組みが求められる。その際には、感染症の拡大という、新たな事態への対応を含め、宮古市の学校の将来像、あるいは、子育て・教育のプログラムをどう描くか、という問が根底的に問われる必要がある。

課題：学校統廃合の恐れが相次ぐ中での地域の学校システムや学校それぞれの設計へ⇒レジリエンスを高める「学びの拠点」をどう設計するか

①「学校統廃合の社会的費用」算定の図式構築、尺度化、学校配置

ビジョンの作成、総合的評価の実施⇒学校統廃合によって得られる利益が、社会的費用をすべて補って余りある場合にはじめて学校統廃合は許される（宇沢弘文の「社会的費用」論による）

②学校統廃合に際しての「統合の付加価値」の創出プログラムの検討：

「学校再構築」戦略、one-stopアプローチの導入検討、コスト計算、ICTの活用による国内、海外との教育連携等

③隣接市町村との連携による広域的教育システムの設計、実施へ（ICT活用による小中学校ネットワークの

構築、教育委託や学校組合等の活用）、

寄宿舎の整備は？（山村留学センター事業などをモデルに）

④調査研究面で：震災被災者や廃校となった学校卒業生のキャリアパス追跡

（小規模校からの上級段階の学校への進学の実態調査も含む）